

平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 滝島 知樹

TEL 052-769-1150

定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	35,680	23.7	215		95		618	
28年5月期	46,758	1.6	271		348		4,353	

(注) 包括利益 29年5月期 637百万円 (%) 28年5月期 4,421百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	80.34		8.5	0.4	0.6
28年5月期	565.70		43.9	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	24,901	6,942	27.7	896.63
28年5月期	29,033	7,689	26.3	993.45

(参考) 自己資本 29年5月期 6,904百万円 28年5月期 7,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	781	3,422	1,379	2,728
28年5月期	2,236	1,043	535	3,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		14.00	14.00	107		1.4
29年5月期		0.00		14.00	14.00	107		1.5
30年5月期(予想)		0.00		14.00	14.00			

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,069	2.5	262		353		268		34.92
通期	35,285	1.1	333	54.9	213	123.2	39		5.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社チチカカ
 (注)詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	7,700,500 株	28年5月期	7,699,400 株
期末自己株式数	29年5月期	1 株	28年5月期	株
期中平均株式数	29年5月期	7,700,295 株	28年5月期	7,696,561 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	34,689	4.6	271	60.9	119	83.2	459	
28年5月期	36,360	0.0	694	49.5	709	50.3	4,546	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	59.63	
28年5月期	590.66	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	24,678	7,107	28.6	918.00
28年5月期	26,207	7,674	29.1	991.61

(参考) 自己資本 29年5月期 7,069百万円 28年5月期 7,634百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,668	1.9	333		251		32.70
通期	34,362	0.9	221	84.8	26		3.48

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。チチカカ事業の業績悪化に伴う事業構造改善に関する意思決定を取締役会(平成28年6月30日付)で行い、平成28年8月1日に株式会社チチカカの株式譲渡を完了しました。当連結会計年度において株式会社チチカカの連結除外及びTITICACA HONGKONG LIMITEDの事業縮小を行っております。

当連結会計年度(平成28年6月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策は継続されるものの、新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、アメリカ大統領選挙などを要因とした為替の急激な変動、日経平均株価の荒い値動きなど、今後の企業業績への影響が注視されております。

小売業界におきましては、消費の下支えとなる訪日観光客は、依然として増加基調ではありますが、消費に至っては商品購入における消費単価は低下、観光地訪問などのサービス消費へ向かう傾向がより強く表れてきております。国内の個人消費につきましても継続的な物価上昇に伴い家計消費支出は減少し、節約志向・選別消費の傾向は今後も継続していく状況であります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待に応え、選ばれる店舗をめざし、店舗ごとに独創的な空間を創出することにより、「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供する事業活動を継続して行ってきました。店舗運営における新規出店店舗については当社の魅力を再認識してもらえる店づくり及び業態の変革への取り組み、既存店舗についてはPOSを活用した商品施策の継続、また、店舗集客を目的とした情報発信として店舗外でのイベント開催や魅力ある店舗作りのコンテストを実施するなど、店舗運営におけるサポート体制の強化を図りつつ、新たな収益源の確保に向けた外販活動、既存店舗商品のWEB販売にも取り組むとともに、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に直営店19店を新規出店し、直営店27店を閉鎖しました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店379店、FC店10店の合計389店となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、客単価は対前年を上回りましたが、購買客数が対前年を下回ったこと及び株式会社チチカカの連結除外の影響により、35,680百万円と前連結会計年度と比べ11,078百万円の減収(23.7%減)となりました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化を継続的に取り組んだものの、売上の減少が影響し14,045百万円と6,173百万円減少

(30.5%減)いたしました。販売費及び一般管理費については削減及び効率化に取り組んだことにより、営業利益は215百万円(前連結会計年度は271百万円の営業損失)となりました。経常利益につきましては、子会社売却に伴う増資引受資金の調達及び運転資金の調達に伴う費用が発生したことにより95百万円(前連結会計年度は348百万円の経常損失)となりました。また、子会社売却に関する損失、売上の減少に起因する店舗損益の悪化による固定資産の減損損失、海外事業の事業整理に関する損失を特別損失として計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は618百万円(前連結会計年度は4,353百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度において、「㈱チチカカ」セグメントの消滅及び「TITICACA HONGKONG LIMITED」セグメントの重要性が低下したため、報告セグメントを従来の「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」、「TITICACA HONGKONG LIMITED」及び「その他」の報告セグメントの区分から、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」の報告セグメントの区分に変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、食品、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」「こととや」、他社とのコラボレーションによる飲食店「コラボカフェ」、アウトレット業態を運営しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,689百万円と前連結会計年度と比べ1,670百万円の減収(4.6%減)となりましたが、売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだものの、売上の減少が影響し13,546百万円と972百万円減少(6.7%減)いたしました。売

上総利益の減少の結果、営業利益は271百万円と前連結会計年度と比べ422百万円の減益(60.9%減)となりました。店舗数につきましては直営店19店の新規出店、直営店21店の閉鎖をし、当連結会計年度末の店舗数は直営店377店、FC店10店の合計387店となりました。

②その他

株式会社Village Vanguard Webbedは日本国内でオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。取扱商品といたしましては、社外のクリエイターが作成した商品、アーティストとのコラボ商品などを多く取り扱い、画一的でなく、面白味のある商品を多数取り扱っております。TITICACA HONGKONG LIMITEDは香港にて直営店2店を展開し、エスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,074百万円と前連結会計年度と比べ9,845百万円の減収(90.1%減)となりました。営業損失は70百万円(前連結会計年度は1,002百万円の営業損失)となりました。

なお、本セグメントに記載しております海外事業につきましては、賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して事業を撤退することを決定しております。比利堤卡(上海)商贸有限公司につきましては、平成28年3月末をもって店舗事業から撤退し、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにつきましても平成28年6月末をもって店舗を閉店し、TITICACA HONGKONG LIMITEDにつきましても平成29年6月末をもって店舗を閉店しております。また、Village Vanguard (Taiwan) Limitedにつきましては、会社清算をいたしました。

(次期の見通し)

平成30年5月期は、今期減収となった売上高の増加を図るべく、新規出店店舗については当社の魅力を再認識してもらえる店づくりおよび業態の変革への取り組み、既存店舗についてはPOSを活用した商品施策を継続し、また、店舗集客を目的とした情報発信として店舗外でのイベント開催や魅力ある店舗作り、店舗運営以外では新たな収益源の確保に向けた外販活動、既存店舗商品のWEB販売にも取り組む戦略をとってまいります。

経営指標といたしましては、既存店売上高の対前年比の伸長率を中心に、既存店1店舗当たりの営業利益率の向上を図ってまいります。

以上により、平成30年5月期の業績見通しにつきましては、売上高35,285百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益333百万円(前年同期比54.8%増)、経常利益213百万円(前年同期比123.2%増)を見込んでおります。特別利益として、フード事業の売却による事業資産売却に係る利益を計上いたしますが、固定資産に係る減損損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は39百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、20,583百万円となりました。これは、商品が1,424百万円、現金及び預金が1,262百万円、売掛金が386百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、4,318百万円となりました。これは、建物及び構築物が180百万円、工具、器具及び備品が70百万円、差入保証金が812百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、24,901百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、9,099百万円となりました。これは、買掛金が165百万円、未払消費税等が166百万円、短期借入金が1,199百万円、1年内返済予定の長期借入金が530百万円、店舗閉鎖損失引当金が92百万円、賞与引当金が95百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、8,858百万円となりました。これは、長期借入金が298百万円、資産除去債務が460百万円、長期未払金が162百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、17,958百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて747百万円減少し、6,942百万円となりました。これは、配当金の支払いが107百万円、親会社株主に帰属する当期純損失618百万円により利益剰余金が725百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少し、当連結会計年度末には2,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果獲得した資金は781百万円(前連結会計年度は2,236百万円の収入)となりました。

これは、減価償却費493百万円、減損損失340百万円、たな卸資産の増加額311百万円があったものの、法人税等の支払額201百万円があったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果使用した資金は3,422百万円(前連結会計年度は1,043百万円の支出)となりました。

これは、主に子会社株式の売却に伴う支出が2,871百万円、有形固定資産の取得による支出312百万円、無形固定資産の取得による支出156百万円があったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果獲得した資金は1,379百万円(前連結会計年度は535百万円の収入)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が4,442百万円、短期借入金の減少が299百万円、配当金の支払額が107百万円あったものの、長期借入れによる収入が6,402百万円あったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	2,728
売掛金	1,722	1,336
商品	17,709	16,284
繰延税金資産	10	10
その他	253	225
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,685	20,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,009	1,829
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	341	270
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	2,356	2,104
無形固定資産		
ソフトウェア	259	226
ソフトウェア仮勘定	58	147
その他	1	1
無形固定資産合計	319	375
投資その他の資産		
長期前払費用	172	151
差入保証金	2,499	1,686
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,672	1,838
固定資産合計	5,347	4,318
資産合計	29,033	24,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,896	3,731
短期借入金	1,390	190
1年内返済予定の長期借入金	4,105	3,575
未払金	639	656
未払法人税等	171	115
未払消費税等	220	54
株主優待引当金	150	50
賞与引当金	148	53
店舗閉鎖損失引当金	102	10
資産除去債務	20	40
その他	745	621
流動負債合計	11,592	9,099
固定負債		
長期借入金	7,003	6,705
長期未払金	400	238
役員退職慰労引当金	311	324
退職給付に係る負債	294	292
資産除去債務	1,686	1,225
その他	54	71
固定負債合計	9,751	8,858
負債合計	21,343	17,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,246
資本剰余金	2,223	2,223
利益剰余金	3,166	2,440
自己株式	—	△0
株主資本合計	7,636	6,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46	17
退職給付に係る調整累計額	△33	△24
その他の包括利益累計額合計	12	△6
新株予約権	40	38
純資産合計	7,689	6,942
負債純資産合計	29,033	24,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	46,758	35,680
売上原価	26,540	21,634
売上総利益	20,218	14,045
販売費及び一般管理費	20,490	13,830
営業利益又は営業損失(△)	△271	215
営業外収益		
仕入割引	46	37
業務受託料	73	80
為替差益	—	24
その他	75	49
営業外収益合計	195	192
営業外費用		
営業外支払手数料	39	168
支払利息	147	132
為替差損	69	—
その他	15	11
営業外費用合計	272	312
経常利益又は経常損失(△)	△348	95
特別利益		
固定資産売却益	5	4
新株予約権戻入益	8	11
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	248	39
減損損失	154	340
退店補償金	—	2
事業構造改善費用	3,382	—
子会社株式売却損	—	150
事業整理損	—	36
特別損失合計	3,803	569
税金等調整前当期純損失(△)	△4,139	△457
法人税、住民税及び事業税	211	161
法人税等調整額	3	—
法人税等合計	214	161
当期純損失(△)	△4,353	△618
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,353	△618

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純損失(△)	△4,353	△618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29	△28
退職給付に係る調整額	△38	9
その他の包括利益合計	△67	△19
包括利益	△4,421	△637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,421	△637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	7,628	—	12,091
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,353		△4,353
自己株式の取得				—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	△4,461	—	△4,454
当期末残高	2,246	2,223	3,166	—	7,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	4	80	41	12,212
当期変動額					
新株の発行					6
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,353
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△38	△67	△1	△68
当期変動額合計	△29	△38	△67	△1	△4,523
当期末残高	46	△33	12	40	7,689

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(2769) 平成29年5月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,246	2,223	3,166	—	7,636
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△618		△618
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△726	△0	△725
当期末残高	2,246	2,223	2,440	△0	6,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△33	12	40	7,689
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△618
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	9	△19	△1	△21
当期変動額合計	△28	9	△19	△1	△746
当期末残高	17	△24	△6	38	6,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,139	△457
減価償却費	926	493
固定資産除却損	248	39
減損損失	154	340
事業構造改善費用	3,382	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息	△3	△2
支払利息	147	132
支払手数料	39	168
売上債権の増減額(△は増加)	725	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	732	311
仕入債務の増減額(△は減少)	201	141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	△130
その他	260	△108
小計	2,553	1,099
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△147	△118
法人税等の支払額	△172	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△758	△312
無形固定資産の取得による支出	△175	△156
差入保証金の差入による支出	△111	△74
差入保証金の回収による収入	149	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,871
その他	△169	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490	△299
長期借入れによる収入	4,284	6,402
長期借入金の返済による支出	△4,303	△4,442
支払手数料の支出	△39	△168
社債の償還による支出	△10	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	422	150
割賦債務の返済による支出	△211	△166
配当金の支払額	△106	△107
新株予約権の発行による収入	6	10
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,708	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,282	3,990
現金及び現金同等物の期末残高	3,990	2,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「その他」は、株式会社Village Vanguard Webbed他4社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「㈱チチカカ」として報告セグメントの開示をしておりました株式会社チチカカは、平成28年8月1日にその全株式を譲渡したため、当連結会計年度の期首より同社を連結の範囲から除外しております。

また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「TITICACA HONGKONG LIMITED」は、事業規模縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」としております。このため、当連結会計年度より、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」のみを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション				
売上高					
外部顧客への売上高	36,338	10,420	46,758	—	46,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	498	520	△520	—
計	36,360	10,919	47,279	△520	46,758
セグメント利益又は損 失(△)	694	△1,002	△307	36	△271
セグメント資産	26,207	3,105	29,312	△279	29,033
その他の項目					
減価償却費	563	363	926	—	926
減損損失	142	1,836	1,978	—	1,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	606	695	1,301	—	1,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

② セグメント資産の調整額△279百万円には、投資と資本の相殺消去△30百万円及びセグメント間債権の消去△2,481百万円、貸倒引当金の消去2,237百万円、未実現利益の調整額等△5百万円が含まれております。

③ 減損損失1,978百万円のうち、1,824百万円は特別損失の事業構造改善費用に含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他には株式会社チチカカ、TITICACA HONGKONG LIMITED、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡(上海)商贸有限公司が含まれています。

4. 株式会社チチカカの当連結会計年度における会計期間は14カ月となっております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション				
売上高					
外部顧客への売上高	34,689	990	35,680	—	35,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83	83	△83	—
計	34,689	1,074	35,763	△83	35,680
セグメント利益又は損 失(△)	271	△70	201	13	215
セグメント資産	24,678	339	25,018	△117	24,901
その他の項目					
減価償却費	483	10	493	—	493
減損損失	331	9	340	—	340
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	14	663	—	663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - ② セグメント資産の調整額△117百万円には、投資と資本の相殺消去△30百万円及びセグメント間債権の消去△430百万円、貸倒引当金の消去343百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡(上海) 商贸有限公司、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。なお、Village Vanguard (Taiwan) Limitedにつきましては平成28年12月12日に清算終了しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
1株当たり純資産額	993円45銭	896円63銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△565円70銭	△80円34銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△4,353	△618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（△）（百万円）	△4,353	△618
普通株式の期中平均株式数（株）	7,696,561	7,700,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権 の数1,533個）。	新株予約権5種類（新株予約権 の数8,527個）。

（重要な後発事象）

（業務提携契約および吸収分割契約の締結）

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、当社を分割会社、As-meエステール株式会社（以下「As-meエステール社」といいます。）が設立したAEフードアンドダイナー株式会社（以下「AEフード社」といいます。）を承継会社として、当社のフード事業を吸収分割（簡易吸収分割）（以下、「本会社分割」といいます。）すること、また、分割後のフード事業に関して当社とAs-meエステール社が協調して運営にあたること等を内容とした業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）の締結を決議し、同日、本契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社が直面している経営課題である、主要顧客である若者世代の人口減少への対応、WEBビジネスの伸長への対応として、経営資源を本業である書籍・雑貨類の販売およびWEBビジネスの伸長に経営資源を集中させ、経営効率の向上を図るため。

2. 会社分割の要旨

（1）会社分割の日程

- | | |
|---------------|---------------|
| ①取締役会決議日（当社） | 平成29年6月22日 |
| ②吸収分割契約締結日 | 平成29年6月22日 |
| ③吸収分割効力発生日 | 平成29年8月1日（予定） |
| ④金銭による分割対価交付日 | 平成29年8月1日（予定） |

（2）会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、当社はAEフード社から6億5千万円の金銭の交付を受ける予定です。

（3）分割会社の概要

商号	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
本店所在地	愛知県名古屋市中東区上社一丁目901番地
代表者	代表取締役社長 白川篤典
資本金	22億円
事業内容	書籍及び雑貨類の販売

（4）承継会社の概要

商号	AEフードアンドダイナー株式会社
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
代表者	代表取締役社長 丸山雅史
資本金	10百万円
事業内容	飲食店事業及び食品販売事業

（5）本契約に含む株主間契約の要旨

当社は、本会社分割の効力発生日にAEフード社の発行済み株式10%を金銭の払込みにてAs-meエステール社より取得いたします。また、本会社分割の効力発生から一定期間において、AEフード社の発行済み株式の39%をAs-meエステール社より取得することを請求できる株式売渡請求権が付されております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640	2,624
売掛金	1,336	1,259
FC未収入金	17	18
商品	16,466	16,183
前払費用	104	97
繰延税金資産	10	10
関係会社短期貸付金	3	62
短期貸付金	0	0
未収入金	47	43
その他	5	67
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	21,625	20,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,969	1,818
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	337	270
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	2,312	2,093
無形固定資産		
ソフトウェア	258	225
ソフトウェア仮勘定	58	147
その他	1	1
無形固定資産合計	318	374
投資その他の資産		
関係会社株式	30	30
関係会社長期貸付金	2,254	348
長期前払費用	172	151
差入保証金	1,671	1,651
その他	0	8
貸倒引当金	△2,177	△343
投資その他の資産合計	1,951	1,846
固定資産合計	4,582	4,314
資産合計	26,207	24,678

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,512	3,569
短期借入金	490	190
1年内返済予定の長期借入金	2,925	3,575
未払金	492	596
未払費用	489	523
未払法人税等	140	95
未払消費税等	178	53
預り金	91	36
賞与引当金	78	50
資産除去債務	20	40
株主優待引当金	150	50
事業構造改善引当金	2,526	—
その他	1	2
流動負債合計	11,099	8,783
固定負債		
長期借入金	5,351	6,662
長期未払金	256	238
退職給付引当金	229	267
役員退職慰労引当金	311	324
預り保証金	43	60
資産除去債務	1,230	1,222
繰延税金負債	10	10
固定負債合計	7,432	8,787
負債合計	18,532	17,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,246
資本剰余金		
資本準備金	2,223	2,223
資本剰余金合計	2,223	2,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,165	2,598
利益剰余金合計	3,165	2,598
自己株式	—	△0
株主資本合計	7,634	7,069
新株予約権	40	38
純資産合計	7,674	7,107
負債純資産合計	26,207	24,678

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	36,360	34,689
売上原価	21,841	21,142
売上総利益	14,519	13,546
販売費及び一般管理費	13,824	13,275
営業利益	694	271
営業外収益		
受取利息	13	4
仕入割引	46	37
業務受託料	73	80
その他	66	43
営業外収益合計	200	165
営業外費用		
営業外支払手数料	39	168
支払利息	82	131
関係会社貸倒引当金繰入額	5	5
為替差損	51	1
その他	5	11
営業外費用合計	185	317
経常利益	709	119
特別利益		
固定資産売却益	—	4
新株予約権戻入益	8	11
特別利益合計	8	16
特別損失		
関係会社株式評価損	103	—
退店補償金	—	2
固定資産除却損	32	11
減損損失	142	331
事業構造改善費用	4,818	—
子会社株式売却損	—	90
特別損失合計	5,098	435
税引前当期純損失(△)	△4,380	△299
法人税、住民税及び事業税	165	159
法人税等合計	165	159
当期純損失(△)	△4,546	△459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,242	2,219	2,219	7,819	7,819	—	12,281	41	12,323
当期変動額									
新株の発行	3	3	3				6		6
剰余金の配当				△107	△107		△107		△107
当期純損失(△)				△4,546	△4,546		△4,546		△4,546
自己株式の取得						—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1	△1
当期変動額合計	3	3	3	△4,653	△4,653	—	△4,646	△1	△4,648
当期末残高	2,246	2,223	2,223	3,165	3,165	—	7,634	40	7,674

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,246	2,223	2,223	3,165	3,165	—	7,634	40	7,674
当期変動額									
新株の発行	0	0	0				1		1
剰余金の配当				△107	△107		△107		△107
当期純損失(△)				△459	△459		△459		△459
自己株式の取得						△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1	△1
当期変動額合計	0	0	0	△566	△566	△0	△565	△1	△567
当期末残高	2,246	2,223	2,223	2,598	2,598	△0	7,069	38	7,107